

令和5年度事業報告書
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

特定非営利活動法人 生きやすさ研究室

1 事業の成果

・以下の事業を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な 事業内容 (担当理事)	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費 の金額
発達障害当事 者の自助活動 にかかわる事 業	座談会 ()、 ()	(A) 月1回開催 (B) オンライン (C) 2人 毎月欠かさず開催 することができ た。毎回5~20人程 度の参加者が集い 日々の生きづらさ について情報共有 を行い、生きやす くなるための手立 てを探った。	(D) 茨城県内の発 達障害当事者およ び支援者 (E) 約100人(年間)	0円
発達障害当事 者の自助活動 にかかわる事 業	いきけん cafe	(A) 6月、9月 (B) Co-Living は ちとご(茨城県水戸 市) (C) 3人 各回7~9名の参加 者が集い、対面で の座談会を行っ た。実施場所を運 営する事業者の協 力もあり、普段で は呼びかけが難し いユーザーに対し ても告知を行うこ とができた。オン ラインでの開催よ	(D)茨城県内の発達 障害当事者および 支援者 (E)16人(年間)	10,000円

		りも心と体の距離感が近い為か"ピアサポート"を深く実施できた。		
地域資源を活かし課題を解決していく事業	コンサルティング	(A) 未実施 (B) 未実施 (C) 0人	本事業年度は実施予定なし。	0円

教材・プログラムの製作事業	生活・就労支援に関する知識及びトレーニング	(A) 未実施 (B) 未実施 (C) 0人	本事業年度は実施なし。	
ウェブサイト・メディアを用いた情報発信事業	インターネット記事作成 [REDACTED]	(A) 随時実施 (B) オンライン (C) 2人 実施したイベントや事業の報告記事を主軸に執筆を行った。ホームページの不具合によりデータが消えてしまった記事もあるが、随時復旧作業を行っていく予定。利用者より「とても勉強になる、参考になるので助かっている。励みになる。」などの声も多数寄せられた。当事者の名前の声や記録を残すことのできる貴重な媒体なので継続していき	(D) 発達障害当事者および支援者 (E) 不特定多数	0円

		い。		
会報及び出版物の発行にかかわる事業	メールマガジンを発行 ()	(A) 今年度は発行なし (B) オンライン (C) 1人 本事業年度のメールマガジン発行は行わなかった。	(D) メールマガジン会員 (E) 18名	0円
人材育成にかかわる事業	生き研ゼミ	(A) 未実施 (B) 未実施 (C) 0人	本事業年度は実施なし。	0円
課題を解決していくコミュニティビジネスにかかわる事業				
公的施設などでの授業や体験学習の企画・準備・運営などにかかわる事業				
その他目的を達するために必要な事業	いきけん相談室	(A) 随時実施 (B) オンライン (C) 1人 当事者のあらゆるお悩みにチャット(LINE公式)を主軸で相談・カウンセリングを実施した。昨年度までは"無料"で行ってきたが本事業年度は試験的に2回目	(D)発達障害及び発達障害傾向の当事者及び近親者 (E)14人	

		<p>の相談から”有料化”を試みた。有料化の理由としては、“生きやすさ”の為に主体的に取り組める利用者をより募る事を目的とした。経済的に相談料が支払えない利用者については、適切な相談先や団体を紹介していくことを目指す。</p>	
--	--	---	--

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
物品販売の事業	生きづらいと感じている当事者に声をかけやすい環境を作るため「声をかけてね」パッチを販売する。	本事業年度は実施なし。	0円
各種企画の事業	発達障害当事者の支援を検討している事業者からの宣伝・広告代行。	本事業年度は実施なし。	0円
教材販売の事業	発達障害当事者の児童が学業において使用するアプリケーションを作成、販売する。	本事業年度は実施なし。	0円
その他目的を達するために必要な事業（備考）	会員相互の意見交換	本事業年度は実施なし。	0円

活動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1.受取会費			
正会員	30,000		
賛助会員	9,000	39,000	
2.受取寄付金	0	0	
3.その他収益			
雑収入	8,907	8,907	
経常収益計①			47,907
II 経常費用			
1.事業費			
(1)人件費			
給与手当	0		
アルバイト人件費	0		
人件費計②	0		
(2)その他経費			
講師謝礼金	1,500		
団体謝礼金	0		
会場借上費	0		
旅費交通費	0		
雑費	525		
印刷製本費	0		
福利厚生費	0		
通信運搬費	0		
ホームページ管理費	946		
会議費	0		
リース料	0		
会費・参加費	0		
消耗品費	0		
水道光熱費	0		
地代家賃	0		
租税公課	0		
業務委託費	0		
イベント費	12,055		
その他経費計③	15,026		
事業費計②+③=④		15,026	
2.管理費			
(1)人件費	0		
給与手当	0		
法定福利費	0		
アルバイト人件費	0		
人件費計⑤	0		
(2)その他経費			
旅費交通費	0		
雑費	3,584		
印刷製本費	0		
福利厚生費	0		
通信運搬費	0		
会議費	0		
リース料	0		
会費・参加費	0		
消耗品費	0		
水道光熱費	0		
地代家賃	0		
租税公課	0		
業務委託費	0		
会費返金	2,000		
預け金	0		
イベント費	0		
その他経費計⑥	5,584		
管理費計 ⑤+⑥=⑦		5,584	
経常費用計 ④+⑦=⑧		20,610	
当期正味財産増減額 ①-⑧=⑨			27,297
前期繰越正味財産額 ⑩			109,813
次期繰越正味財産額 ⑨+⑩			137,110

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	137,110		
その他の流動資産	0		
流動資産合計			137,110
2.固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			137,110
II 負債の部			
1.流動負債			
流動負債合計		0	
2.固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		109,813	
当期正味財産増減額		27,297	
正味財産合計			137,110
負債及び正味財産合計			137,110

様式例

財産目録

2024年 3月31日現在

特定非営利活動法人 生きやすさ研究室

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
GMOあおぞら銀行	133630		
現金	3480		
未収金			
流動資産合計			137110
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			137110
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
預り金			
流動負債合計			0
2. 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			137110

(法第28条第1項関係)

前事業年度の年間役員名簿
2023年4月1日から 2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 生きやすさ研究室

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	大里 憲哉		2023年4月1日~ 2024年3月31日	報酬無し
副代表理事	佐々木 伸悟		2023年4月1日~ 2024年3月31日	報酬無し
理事	吉尾 香奈子		2023年4月1日~ 2024年3月31日	報酬無し
監事	井出 規子		2023年4月1日~ 2024年3月31日	報酬無し

- 備考 1 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 2 「役職名」の欄には、理事の職名を定めている場合は、それぞれの理事について職名を記載する。
- 3 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動法人等の設立の手續等に関する条例第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。

様式例

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人 生きやすさ研究室

氏名	住所又は居所
大里憲哉	
佐々木伸悟	
吉尾香奈子	
井出規子	
矢吹由香里	
鈴木 敦	
吉松真奈美	
佐々木里実	
吉田真理	
光岡 慎	
齋藤 裕子	
大柳 貴	

2024年 3月 31日 現在

(備考)

- 1 法人等が社員となる場合は、団体名と併せて代表者氏名を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。